



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 19 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

[訂正前]



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰

TEL (045) 461-5711

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	111,058	2.6	2,484	△16.4	2,432	△5.7	816	88.1
18年3月期	108,223	△3.3	2,970	47.1	2,579	19.9	433	△65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8.18	—	6.0	5.1	2.2
18年3月期	4.35	—	3.3	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △15百万円 18年3月期 △388百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	48,942	13,620	27.8	136.43
18年3月期	46,878	13,817	29.5	138.47

(参考) 自己資本 19年3月期 13,613百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,548	△177	△2,336	665
18年3月期	1,988	△75	△2,382	629

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	2.00	2.00	199	46.0	1.5
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00	299	36.7	2.2
20年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		33.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	60,100	15.2	1,000	7.8	1,000	7.3	400	253.0	4.01
通期	125,000	12.6	2,400	△3.4	2,300	△5.5	900	10.3	9.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 103,995,636株 18年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,212,546株 18年3月期 4,209,298株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,196	3.2	2,073	△26.2	2,082	△27.4	647	84.4
18年3月期	90,314	△4.2	2,810	40.6	2,867	32.0	351	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	6.47	—
18年3月期	3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,713	11,967	27.4	119.70
18年3月期	40,674	12,303	30.2	123.05

(参考) 自己資本 19年3月期 11,967百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,800	19.4	800	10.2	800	△0.7	300	218.6	3.00
通期	107,200	15.0	1,800	△13.2	1,700	△18.3	600	△7.3	6.00

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業設備投資や雇用の拡大など景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、原油価格や素材価格の高値推移が続くなど、厳しい状況も続いております。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしの国際相場は、期の前半は主産地米国での豊作予想から低下傾向にありましたが、後半は豪州における早ばつの影響とエタノール需要の拡大に伴うとうもろこし消費量の増加から、期末在庫数量の大幅な減少が予測され、相場は大きく上昇しました。

外国為替相場は、日米金利差等を材料に期を通じ円安傾向を示しました。また、海上運賃は中国の鉄鉱石・エネルギー需要の増加により、引き続き高水準で推移しております。

こうした原材料価格の動向を受け、昨年 7 月に小幅ながら値下げした配合飼料の製品価格について、昨年 10 月及び本年 1 月には大幅な値上げを行いました。

また、配合飼料の全国流通量は、乳牛用でやや下回るものの、鶏用・豚用・肉牛用とも堅調に推移し、前期比 1.5 パーセント前後の増加を示したものとみられます。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が微増し、相場は前期を下回りました。豚肉・牛肉は米国産牛肉の輸入が昨年 7 月に再開されたものの、国内生産量と相場は前期並みで推移しました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用、豚人工乳、種豚用、肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前期比 2.6 パーセント増の 1,110 億 5 千 8 百万円と増収となりましたが、経常利益は前期比 5.7 パーセント減の 24 億 3 千 2 百万円にとどまりました。一方、当期純利益は特別損失として貸倒引当金繰入額 8 億円を計上したものの、前期比 88.1 パーセント増の 8 億 1 千 6 百万円と増益を果たすことが出来ました。

2. 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、堅調な企業収益や設備投資が増加したものの、個人消費は一部伸び悩みがみられ、原油・素材価格も高値推移が続くなど不透明な状況が続いております。

飼料畜産業界につきましては、原材料価格の上昇に伴い、本年 4 月には再び配合飼料の製品価格を値上げいたしました。主原料であるとうもろこしの国際相場は、急拡大するエタノール向け需要の増加により高値で推移していることから先行きは見極めがたく、更に米国産牛肉の輸入増加予測に加え、生産コストの上昇に伴う国内畜産物の相場動向など予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に資するため、配合飼料価格安定基金の財源確保を図るべく、本年 4 月よりトン当たり 500 円の負担増が決定しております。

このような経営環境にあって、当社グループは、本年 4 月より新たな「中期経営計画」を策定し、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、収益力の向上を図り、強い経営基盤を構築し、業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

これらを実施するにあたり、研究開発・製造技術の革新とグループ各部門に亘るコスト低減策を更に推進し、部門間の連携強化と取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図るとともに、内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開し、従業員の能力開発を積極的に図ってこれらの施策を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 25 億 4 千 8 百万円の収入、投資活動により 1 億 7 千 7 百万円の支出、財務活動により 23 億 3 千 6 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は 6 億 6 千 5 百万円（前期比 5.7 パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 14 億 9 千 1 百万円、減価償却費 8 億 5 千 1 百万円、仕入債務の増加 39 億 3 千万円等により、売上債権の増加 37 億 7 千 4 百万円等があったものの、差引で 25 億 4 千 8 百万円の収入（前期比 28.2 パーセント増）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出など固定資産の取得 5 億 6 千 6 百万円等により、長期貸付金の回収 4 億 5 千万円等があったものの差引で 1 億 7 千 7 百万円の支出（前期比 135.4 パーセント増）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済 20 億 1 千 3 百万円、配当金支払 2 億円等により、差引で 23 億 3 千 6 百万円の支出（前期比 1.9 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	29.5	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	39.3	47.0	34.0
債務償還年数 (年)	5.9	17.3	10.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	3.8	6.6	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と比べ 1 円増配し、1 株当たり 3 円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金は、当期と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により新たな立法や法改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもありえますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっており、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施していますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行って値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増又は金融機関からの借入に対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等が認める範囲に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、食肉・鶏卵等の畜産物、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 19 年 3 月末現在で保証債務 24 億 9 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期していますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。

③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

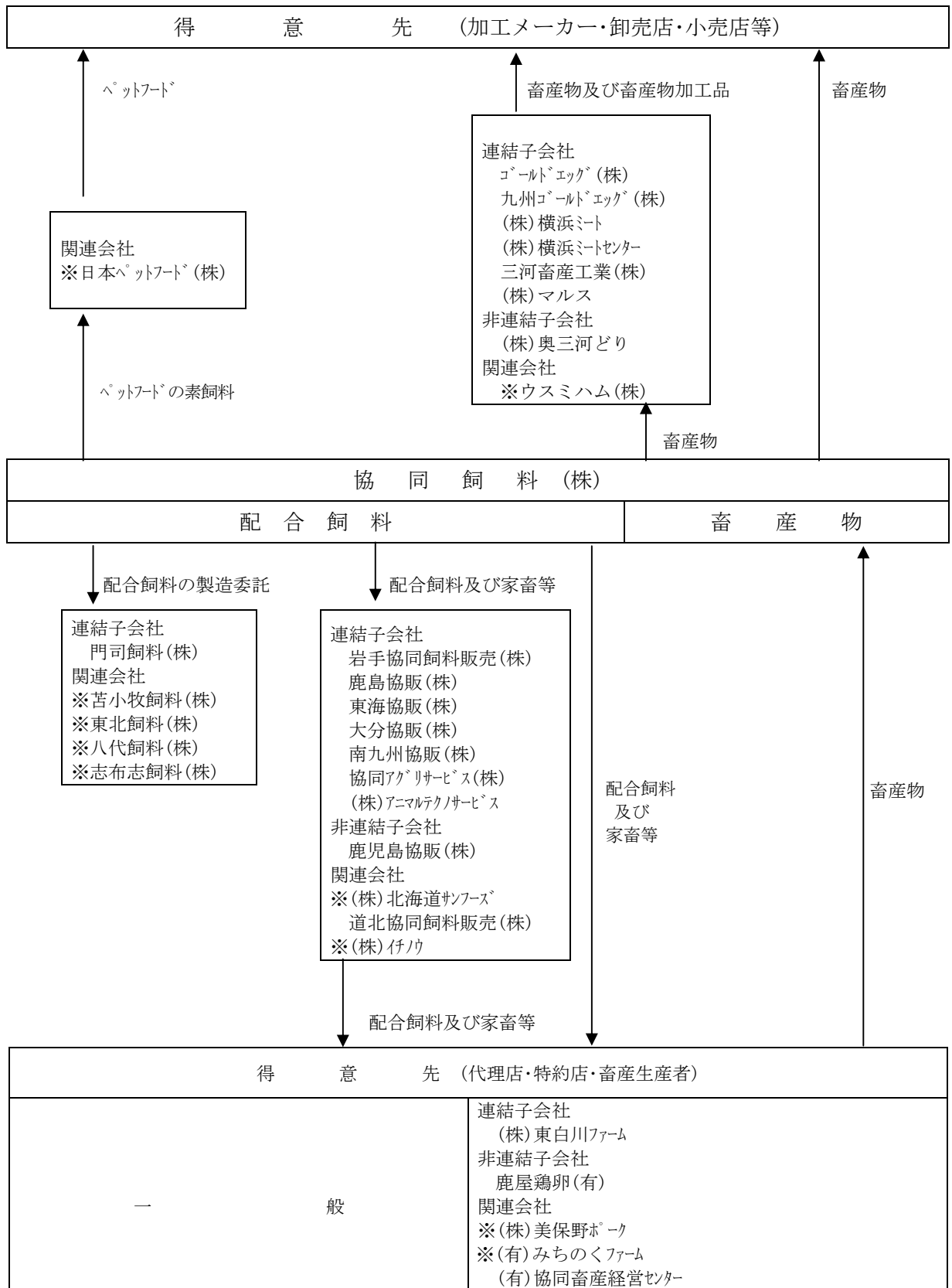
当社では社内 LAN を設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヵ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

消費者は、より安全性の高い畜産物を訴求しております。当社グループは、全社で ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得し全部門が品質目標を設定して、安全・安心な畜産物を提供してまいりましたが、今後はさらに GMP（適正製造基準）を導入し、安全性の追求を徹底してまいります。

また、配合飼料の原料価格は、主原料であるとうもろこしのエタノール需要の増加や中国などの経済発展により、高値で推移するものと見込まれております。加えて、各国との貿易交渉により輸入畜産物の関税措置も見直される方向にあり、畜産生産者は一層厳しい環境を迎えつつあります。

このような状況に対応し、当社グループは、生産性に貢献するための新製品を積極的に開発し、これまで畜産生産者と築き上げてきた信頼関係と長期的な取引関係を強化して、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度 (18.3.31)	当連結 会計年度 (19.3.31)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (18.3.31)	当連結 会計年度 (19.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I流動資産	20,684	25,158	4,473	I流動負債	23,709	25,708	1,998
現金及び預金	632	668	35	支払手形及び買掛金	8,956	12,886	3,930
受取手形及び売掛金	15,240	19,262	4,021	短期借入金	11,234	8,900	△ 2,333
たな卸資産	2,993	3,764	770	未払法人税等	100	314	213
繰延税金資産	142	125	△ 17	繰延税金負債	2	3	0
短期貸付金	334	389	55	賞与引当金	359	368	9
その他	1,372	1,067	△ 305	未払費用	1,206	1,362	155
貸倒引当金	△ 31	△ 117	△ 86	その他	1,850	1,873	23
II固定資産	<u>26,194</u>	<u>23,783</u>	△ 2,410	II固定負債	9,345	9,612	267
有形固定資産	8,801	8,441	△ 360	長期借入金	7,947	8,267	320
建物及び構築物	2,291	2,354	62	繰延税金負債	21	21	0
機械装置及び運搬具	3,263	2,970	△ 293	退職給付引当金	1,357	1,304	△ 52
土地	3,040	2,958	△ 82	その他	20	20	—
建設仮勘定	53	1	△ 52	負債合計	33,055	35,321	2,266
その他	152	156	4	(純資産の部)			
無形固定資産	403	381	△ 22	I株主資本	—	<u>12,292</u>	—
その他	403	381	△ 22	資本金	—	5,199	—
投資その他の資産	<u>16,988</u>	<u>14,960</u>	△ 2,027	資本剰余金	—	4,947	—
投資有価証券	7,470	6,079	△ 1,390	利益剰余金	—	<u>2,564</u>	—
長期貸付金	5,293	5,066	△ 226	自己株式	—	△ 419	—
長期未収入金	6,673	6,674	1	II評価・換算差額等	—	1,321	—
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	939	721	△ 217	その他有価証券評価差額金	—	1,298	—
繰延税金資産	<u>1,684</u>	<u>2,012</u>	327	繰延ヘッジ損益	—	23	—
その他	824	719	△ 105	III少数株主持分	—	6	—
貸倒引当金	<u>△5,897</u>	<u>△6,313</u>	△ 416	純資産合計	—	<u>13,620</u>	—
				負債及び純資産合計	—	<u>48,942</u>	—
				(少数株主持分)			
				少数株主持分	5	—	—
				(資本の部)			
				I資本金	5,199	—	—
				II資本剰余金	4,947	—	—
				III利益剰余金	<u>1,947</u>	—	—
				IVその他有価証券評価差額金	2,140	—	—
				V自己株式	△ 418	—	—
				資本合計	<u>13,817</u>	—	—
資産合計	<u>46,878</u>	<u>48,942</u>	2,063	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>46,878</u>	—	—

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)	当連結会計年度 (18.4~19.3)	増 減
I 売 上 高 価	108,223	111,058	2,835
II 売 上 原 価	96,125	99,176	3,051
売 上 総 利 益	12,098	11,881	△ 216
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,127	9,397	269
営 業 利 益	2,970	2,484	△ 486
IV 営 業 外 収 益	557	576	19
受 取 利 息 ・ 配 当 金	126	124	△ 2
そ の 他	430	452	22
V 営 業 外 費 用	948	628	△ 319
支 払 利 息	308	331	22
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	388	15	△ 373
そ の 他	251	281	30
経 常 利 益	2,579	2,432	△ 147
VI 特 別 利 益	262	52	△ 210
固 定 資 産 処 分 益	262	52	△ 210
VII 特 別 損 失	1,951	993	△ 957
固 定 資 産 処 分 損	—	33	33
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,095	800	△ 295
役 員 退 職 慰 労 金	—	159	159
減 損 損 失	779	—	△ 779
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	75	—	△ 75
税金等調整前当期純利益	891	1,491	599
法人税、住民税及び事業税	374	431	57
法 人 税 等 調 整 額	81	242	161
少 数 株 主 利 益	1	1	△ 0
当 期 純 利 益	433	816	382

(3) 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	4,947
II 資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
III 資本剰余金期末残高	4,947
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	<u>1,714</u>
II 利益剰余金増加高	433
当期純利益	433
III 利益剰余金減少高	199
配当金	199
IV 利益剰余金期末残高	<u>1,947</u>

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	5,199	4,947	<u>1,947</u>	△ 418	<u>11,676</u>
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 199		△ 199
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	0	616	△ 0	615
平成19年3月31日残高	5,199	4,947	<u>2,564</u>	△ 419	<u>12,292</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,140	—	2,140	5	<u>13,823</u>
当期中の変動額					
剰余金の配当					△ 199
当期純利益					816
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 842	23	△ 819	1	△ 818
当期中の変動額合計	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成19年3月31日残高	1,298	23	1,321	6	<u>13,620</u>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)	当連結会計年度 (18.4~19.3)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891	1,491
減価償却費	933	851
減損損失	779	—
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	787	270
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 16	9
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 57	△ 109
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 124
支払利息	308	331
為替差損(△は差益)	△ 219	△ 288
持分法による投資利益(△は利益)	388	15
投資有価証券売却益	△ 2	△ 0
投資有価証券等評価損	75	—
有形・無形固定資産除却損	3	33
有形・無形固定資産売却益(△は売却益)	△ 262	△ 52
売上債権の減少額(△は増加額)	499	△ 3,774
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△ 494	△ 770
仕入債務の増加額(△は減少額)	225	3,930
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 20	127
その他の	△ 751	828
小計	2,941	2,768
利息及び配当金の受取額	142	134
利息の支払額	△ 303	△ 323
法人税等の支払額	△ 791	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,548
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	18	△ 93
有形・無形固定資産の購入による支出	△ 829	△ 566
有形・無形固定資産の売却による収入	405	171
投資有価証券の取得による支出	△ 105	△ 4
投資有価証券の売却による収入	28	50
長期貸付金による支出	△ 47	△ 185
長期貸付金の回収による収入	421	450
その他の	32	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 177
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 3,087	△ 700
長期借入金の借入による収入	5,120	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 3,900	△ 5,812
預り担保金返済による支出	△ 315	△ 122
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 199	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,382	△ 2,336
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 469	35
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,098	629
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	629	665

（6）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は、15社であります。

主要な連結子会社の名称

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱ほか

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

鹿児島協販㈱ほか

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数は、10社であります。

主要な持分法を適用した会社名

日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほか

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

鹿児島協販㈱ほか

（関連会社）

道北協同飼料販売㈱ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（3）持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算月は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価方法

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ関係の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 13,590 百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
(連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	20,938	21,394
担保に供している資産		
有形固定資産	5,786	5,524
偶発債務		
受取手形割引高	1,698	1,510
保証債務	3,016	2,409
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	237	216
債務保証予約	293	259
経営指導念書	125	179
自己株式数	4,209,298株	4,212,546株
期末日(休日)満期手形		
当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	—	470
割引手形	—	22
計	—	492
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額	3,474	3,198
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式	1,483	1,177
流動資産その他に含まれている金融機関からの預り担保金	1,109	987

(連結損益計算書関係)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却実施額	933	851

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

(3) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	632	668
預入3カ月超の定期預金	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物	629	665

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,323	44,899	108,223	—	108,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	63,431	44,899	108,331	(107)	108,223
営業費用	59,746	44,635	104,382	870	105,252
営業利益	3,684	263	3,948	(977)	2,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,112	8,822	39,934	6,943	46,878
減価償却費	767	156	924	9	933
資本的支出	561	184	745	—	745

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,154	9,282	42,436	6,505	48,942
減価償却費	675	166	842	9	851
資本的支出	375	223	599	—	599

- (注) ① 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 ② 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 ③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 975百万円
 当連結会計年度 1,009百万円
 ④ 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 7,218百万円
 当連結会計年度 6,907百万円

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)
前連結会計年度 当連結会計年度

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	10	25
賞与引当金	148	150
たな卸資産未実現利益	7	7
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	58	40
計	142	125
固定資産		
貸倒引当金	2,246	2,109
退職給付引当金	521	468
固定資産未実現利益	106	106
繰越欠損金	29	44
投資有価証券評価損	61	50
減損損失	264	210
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,454	△ 882
その他	9	12
評価性引当額	△ 100	△ 108
計	1,684	2,012
繰延税金資産合計	1,826	2,137
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	83
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	2	3
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	—	16
計	2	3
固定負債		
連結調整勘定の土地振替額	21	21
その他有価証券評価差額金	1,454	882
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 1,454	△ 882
その他	0	0
計	21	21
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	1,803	2,112

4. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,055	5,598	3,542
	小計	2,055	5,598	3,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,055	5,598	3,542

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

184 百万円

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,040	4,194	2,154
	小計	2,040	4,194	2,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	27	△ 0
	小計	27	27	△ 0
合計		2,068	4,221	2,153

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

188 百万円

5. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社の一部は、これらの制度に代えて中小企業退職金共済等による外部拠出型の退職金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 4,003	△ 3,908
ロ. 年金資産	1,797	1,852
ハ. 積立てるべき退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,205	△ 2,056
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	792	704
ホ. 未認識数理計算上の差異	138	187
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,275	△ 1,165
チ. 前払年金費用	82	138
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,357	△ 1,304

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	187	183
ロ. 利息費用	95	77
ハ. 期待運用収益	△ 28	△ 34
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	82	82
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	31
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	379	341

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期首 2.0% 期末 2.0% (前期 2.0%)
ハ. 期待運用収益率	当期 2.0% 翌期 2.0% (前期 2.0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 1 株当たり情報

	当連結会計年度
1 株当たり純資産	136 円 43 銭
1 株当たり当期純利益	8 円 18 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,620
普通株式に係る純資産額	13,613
差額の主な内訳 少数株主持分	6
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,212
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,783

(2) 1 株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	816
普通株式に係る当期純利益	816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,784

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成 19 年 6 月 28 日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (18. 3. 31)	当事業年度 (19. 3. 31)	増 減	科 目	前事業年度 (18. 3. 31)	当事業年度 (19. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	18,831	24,256	5,424	I 流動負債	19,922	22,345	2,423
現金及び預金	306	288	△ 17	買掛金	8,058	11,984	3,926
受取手形	3,282	4,199	917	短期借入金	8,784	6,974	△1,810
売掛金	10,020	13,150	3,129	未払金	36	106	70
商品	56	73	16	未払費用	800	919	118
製品	340	300	△ 39	未払法人税等	2	202	200
原材料	1,820	2,579	759	未払消費税等	169	307	138
仕掛品	274	295	21	預り金	1,612	1,437	△ 175
貯蔵品	3	4	0	賞与引当金	267	278	10
前払費用	249	254	4	その他	190	135	△ 55
短期繰延税金資産	53	51	△ 2				
短期貸付金	1,576	2,319	743	II 固定負債	8,449	9,400	950
未収入金	722	621	△ 101	長期借入金	7,210	8,206	995
その他	132	129	△ 3	退職給付引当金	1,217	1,172	△ 44
貸倒引当金	△ 9	△ 12	△ 3	その他	21	21	0
II 固定資産	21,843	19,456	△2,386	負債合計	28,371	31,746	3,374
有形固定資産	6,403	6,012	△ 391	(純資産の部)			
建物	1,240	1,276	36	I 株主資本	—	10,711	—
構築物	131	124	△ 6	資本金	—	5,199	—
機械及び装置	2,969	2,682	△ 286	資本剰余金	—	4,947	—
車両運搬具	0	0	0	資本準備金	—	2,946	—
工具器具備品等	65	67	1	その他資本剰余金	—	2,000	—
土地	1,943	1,861	△ 82	利益剰余金	—	960	—
建設仮勘定	52	—	△ 52	その他の利益剰余金	—	960	—
無形固定資産	100	93	△ 7	自己株式	—	△ 396	—
借地権	43	43	0	II 評価換算差額等	—	1,255	—
商標権	24	21	△ 2	その他有価証券評価差額金	—	1,232	—
ソフトウェア	20	16	△ 4	繰延ヘッジ損益	—	23	—
その他	11	11	△ 0	純資産合計	—	11,967	—
投資その他の資産	15,339	13,351	△1,988	負債及び純資産合計	—	43,713	—
投資有価証券	5,596	4,238	△1,358	(資本の部)			
関係会社株式	1,547	1,563	16	I 資本金	5,199	—	—
長期貸付金	4,413	4,298	△ 115	II 資本剰余金	4,946	—	—
長期未収入金	6,573	6,594	20	資本準備金	2,946	—	—
破産債権、更生債権	947	739	△ 207	その他資本剰余金	2,000	—	—
その他これらに準ずる債権	—	—	—	資本準備金減少差益	2,000	—	—
長期繰延税金資産	1,501	1,789	288	自己株式処分差益	0	—	—
その他	677	588	△ 89	III 利益剰余金	513	—	—
貸倒引当金	△5,918	△6,462	△ 544	当期末処分利益	513	—	—
				IV その他有価証券評価差額金	2,038	—	—
				V 自己株式	△ 395	—	—
				資本合計	12,303	—	—
資産合計	40,674	43,713	3,038	負債及び資本合計	40,674	—	—

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (17.4~18.3)	当事業年度 (18.4~19.3)	増 減
I 売上高	90,314	93,196	2,882
II 売上原価	81,138	84,514	3,375
売上総利益	9,175	8,681	△ 493
III 販売費及び一般管理費	6,364	6,608	243
営業利益	2,810	2,073	△ 737
IV 営業外収益	693	816	123
受取利息・配当金	136	182	46
その他	557	634	77
V 営業外費用	636	807	171
支払利息	243	297	54
その他	392	510	117
経常利益	2,867	2,082	△ 785
VI 特別利益	—	50	50
固定資産処分益	—	50	50
VII 特別損失	2,230	913	△ 1,317
固定資産処分損	—	22	22
貸倒引当金繰入額	1,483	756	△ 726
役員退職慰労金	—	135	135
減損損失	642	—	△ 642
投資有価証券等評価損	105	—	△ 105
税引前当期純利益	636	1,218	582
法人税、住民税及び事業税	260	313	52
法人税等調整額	24	258	234
当期純利益	351	647	296
前期繰越利益	162	—	—
当期末処分利益	513	—	—

(3) 利益処分案

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (17.4~18.3)
当 期 未 処 分 利 益	<u>513</u>
これを次のとおり処分します	
利 益 配 当 金	199
次 期 繰 越 利 益	<u>313</u>

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	<u>513</u>	△ 395	<u>10,264</u>
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△ 199		△ 199
当 期 純 利 益				647		647
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分			0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	0	447	△ 0	446
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	<u>960</u>	△ 396	<u>10,711</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,038	—	2,038	<u>12,303</u>
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 199
当 期 純 利 益				647
自 己 株 式 の 取 得				△ 0
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 806	23	△ 782	△ 782
当期中の変動額合計	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	<u>11,967</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,943百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表に関する注記)

		(金額単位：百万円未満切捨)	
		前事業年度	当事業年度
有形固定資産減価償却累計額		18,933	19,279
担保に供している資産			
有形固定資産		5,358	5,097
偶発債務			
受取手形割引高		1,698	1,510
保証債務		3,616	3,009
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額		237	216
債務保証予約		293	259
経営指導念書		475	179
授權株数	普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数	普通株式	103,995,636株	103,995,636株
自己株式の数		4,013,618株	4,016,866株
期末日(休日)満期手形			
当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	—	470
	割引手形	—	22
	計	—	492
配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより、増加した純資産			
		2,038	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額		3,474	3,198
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式		1,483	1,177
預り金に含まれている金融機関からの預り担保金		1,109	987
有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額			
機械及び装置		41	41

(損益計算書に関する注記)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
減価償却実施額	760	667

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

2. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	109	114
未払事業税	△ 6	20
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	34	16
計	53	51
固定資産		
貸倒引当金	2,180	2,050
退職給付引当金	465	420
減損損失	263	209
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,416	△ 856
その他	72	65
評価性引当金	△ 63	△ 99
計	1,501	1,789
繰延税金資産合計	1,555	1,840
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	83
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	—	16
計	—	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,416	856
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,416	△ 856
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	1,555	1,840

3. 1株当たり情報

	当事業年度
1株当たり純資産	119円70銭
1株当たり当期純利益	6円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,967
普通株式に係る純資産額	11,967
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,016
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,978

(2) 1株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	647
普通株式に係る当期純利益	647
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,980

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 (平成19年6月28日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補者

監査役(社外) 山 田 健 次 (現:株横浜銀行 執行役員)

⑤ 退任予定監査役

監査役(社外) 寺 村 泰 彦

以 上

[訂正後]



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰

TEL (045) 461-5711

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	111,058	2.6	2,484	△16.4	2,432	△5.7	816	88.1
18年3月期	108,223	△3.3	2,970	47.1	2,579	19.9	433	△65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8.18	—	6.2	5.1	2.2
18年3月期	4.35	—	3.4	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △15百万円 18年3月期 △388百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	48,349	13,028	26.9	130.50
18年3月期	46,286	13,225	28.6	132.53

(参考) 自己資本 19年3月期 13,021百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,548	△177	△2,336	665
18年3月期	1,988	△75	△2,382	629

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	2.00	2.00	199	46.0	1.6
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00	299	36.7	2.3
20年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		33.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	60,100	15.2	1,000	7.8	1,000	7.3	400	253.0	4.01
通期	125,000	12.6	2,400	△3.4	2,300	△5.5	900	10.3	9.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 103,995,636株 18年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,212,546株 18年3月期 4,209,298株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,196	3.2	2,073	△26.2	2,082	△27.4	647	84.4
18年3月期	90,314	△4.2	2,810	40.6	2,867	32.0	351	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	6.47	—
18年3月期	3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,120	11,374	26.4	113.77
18年3月期	40,082	11,710	29.2	117.13

(参考) 自己資本 19年3月期 11,374百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,800	19.4	800	10.2	800	△0.7	300	218.6	3.00
通期	107,200	15.0	1,800	△13.2	1,700	△18.3	600	△7.3	6.00

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業設備投資や雇用の拡大など景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、原油価格や素材価格の高値推移が続くなど、厳しい状況も続いております。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしの国際相場は、期の前半は主産地米国での豊作予想から低下傾向にありましたが、後半は豪州における早ばつの影響とエタノール需要の拡大に伴うとうもろこし消費量の増加から、期末在庫数量の大幅な減少が予測され、相場は大きく上昇しました。

外国為替相場は、日米金利差等を材料に期を通じ円安傾向を示しました。また、海上運賃は中国の鉄鉱石・エネルギー需要の増加により、引き続き高水準で推移しております。

こうした原材料価格の動向を受け、昨年 7 月に小幅ながら値下げした配合飼料の製品価格について、昨年 10 月及び本年 1 月には大幅な値上げを行いました。

また、配合飼料の全国流通量は、乳牛用でやや下回るものの、鶏用・豚用・肉牛用とも堅調に推移し、前期比 1.5 パーセント前後の増加を示したものとみられます。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が微増し、相場は前期を下回りました。豚肉・牛肉は米国产牛肉の輸入が昨年 7 月に再開されたものの、国内生産量と相場は前期並みで推移しました。

こうした経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用、豚人工乳、種豚用、肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前期比 2.6 パーセント増の 1,110 億 5 千 8 百万円と増収となりましたが、経常利益は前期比 5.7 パーセント減の 24 億 3 千 2 百万円にとどまりました。一方、当期純利益は特別損失として貸倒引当金繰入額 8 億円を計上したものの、前期比 88.1 パーセント増の 8 億 1 千 6 百万円と増益を果たすことが出来ました。

2. 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、堅調な企業収益や設備投資が増加したものの、個人消費は一部伸び悩みがみられ、原油・素材価格も高値推移が続くなど不透明な状況が続いております。

飼料畜産業界につきましては、原材料価格の上昇に伴い、本年 4 月には再び配合飼料の製品価格を値上げいたしました。主原料であるとうもろこしの国際相場は、急拡大するエタノール向け需要の増加により高値で推移していることから先行きは見極めがたく、更に米国产牛肉の輸入増加予測に加え、生産コストの上昇に伴う国内畜産物の相場動向など予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に資するため、配合飼料価格安定基金の財源確保を図るべく、本年 4 月よりトン当たり 500 円の負担増が決定しております。

このような経営環境にあって、当社グループは、本年 4 月より新たな「中期経営計画」を策定し、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、収益力の向上を図り、強い経営基盤を構築し、業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

これらを実施するにあたり、研究開発・製造技術の革新とグループ各部門に亘るコスト低減策を更に推進し、部門間の連携強化と取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図るとともに、内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開し、従業員の能力開発を積極的に図ってこれらの施策を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 25 億 4 千 8 百万円の収入、投資活動により 1 億 7 千 7 百万円の支出、財務活動により 23 億 3 千 6 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は 6 億 6 千 5 百万円（前期比 5.7 パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 14 億 9 千 1 百万円、減価償却費 8 億 5 千 1 百万円、仕入債務の増加 39 億 3 千万円等により、売上債権の増加 37 億 7 千 4 百万円等があったものの、差引で 25 億 4 千 8 百万円の収入（前期比 28.2 パーセント増）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出など固定資産の取得 5 億 6 千 6 百万円等により、長期貸付金の回収 4 億 5 千万円等があったものの差引で 1 億 7 千 7 百万円の支出（前期比 135.4 パーセント増）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済 20 億 1 千 3 百万円、配当金支払 2 億円等により、差引で 23 億 3 千 6 百万円の支出（前期比 1.9 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	28.6	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	39.3	47.6	34.5
債務償還年数 (年)	5.9	17.3	10.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	3.8	6.6	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と比べ 1 円増配し、1 株当たり 3 円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金は、当期と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により新たな立法や法改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもありえますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は 3 ヶ月ごとの見直しが慣例となっており、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施していますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行って値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増又は金融機関からの借入に対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等が認める範囲に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、食肉・鶏卵等の畜産物、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成19年3月末現在で保証債務 24 億 9 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期していますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。

③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

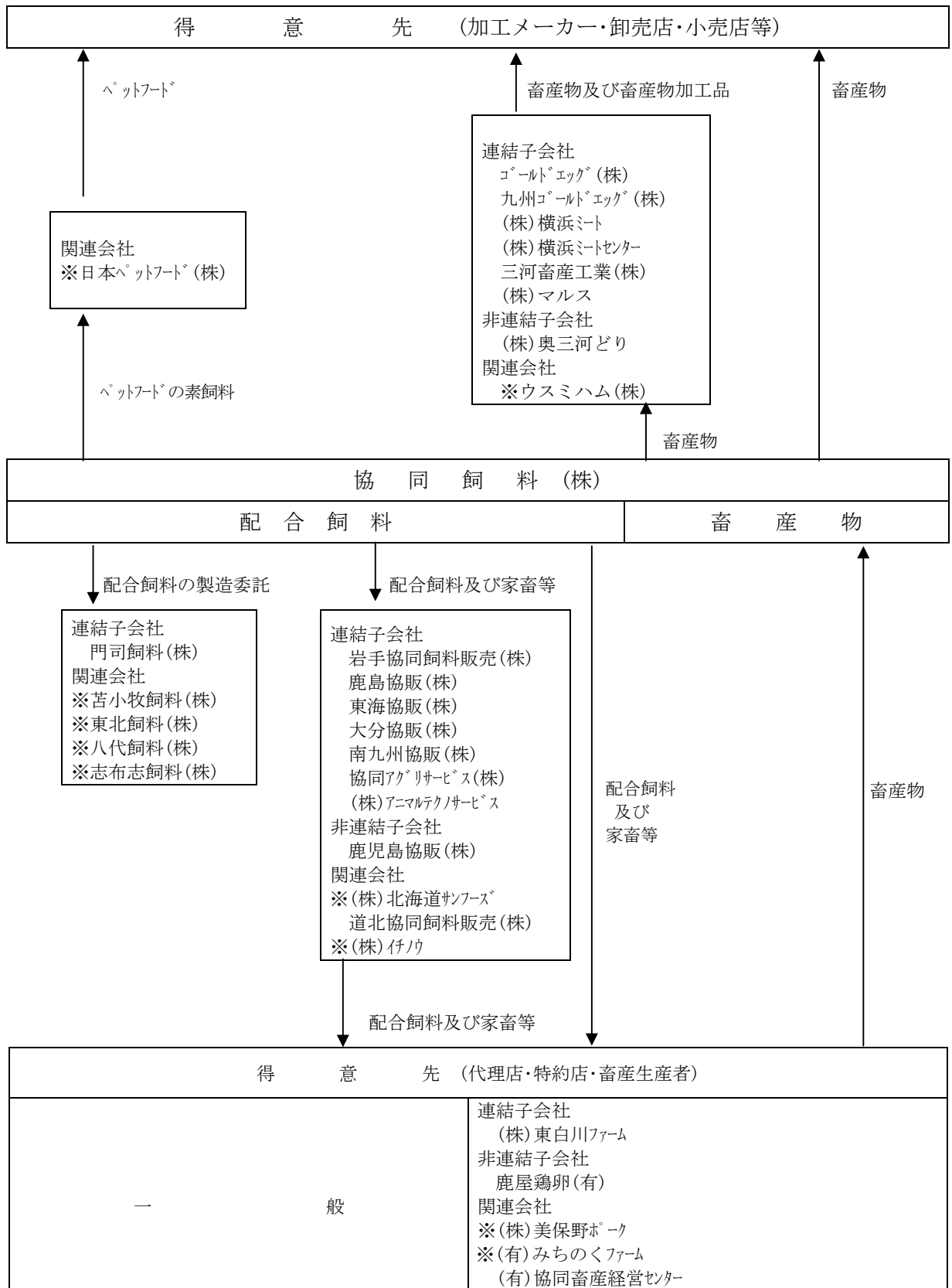
当社では社内 LAN を設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヵ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

消費者は、より安全性の高い畜産物を訴求しております。当社グループは、全社で ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得し全部門が品質目標を設定して、安全・安心な畜産物を提供してまいりましたが、今後はさらに GMP（適正製造基準）を導入し、安全性の追求を徹底してまいります。

また、配合飼料の原料価格は、主原料であるとうもろこしのエタノール需要の増加や中国などの経済発展により、高値で推移するものと見込まれております。加えて、各国との貿易交渉により輸入畜産物の関税措置も見直される方向にあり、畜産生産者は一層厳しい環境を迎えつつあります。

このような状況に対応し、当社グループは、生産性に貢献するための新製品を積極的に開発し、これまで畜産生産者と築き上げてきた信頼関係と長期的な取引関係を強化して、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度 (18. 3. 31)	当連結 会計年度 (19. 3. 31)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (18. 3. 31)	当連結 会計年度 (19. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	20,684	25,158	4,473	I 流動負債	23,709	25,708	1,998
現金及び預金	632	668	35	支払手形及び買掛金	8,956	12,886	3,930
受取手形及び売掛金	15,240	19,262	4,021	短期借入金	11,234	8,900	△ 2,333
たな卸資産	2,993	3,764	770	未払法人税等	100	314	213
繰延税金資産	142	125	△ 17	繰延税金負債	2	3	0
短期貸付金	334	389	55	賞与引当金	359	368	9
その他	1,372	1,067	△ 305	未払費用	1,206	1,362	155
貸倒引当金	△ 31	△ 117	△ 86	その他	1,850	1,873	23
II 固定資産	<u>25,601</u>	<u>23,191</u>	△ 2,410	II 固定負債	9,345	9,612	267
有形固定資産	8,801	8,441	△ 360	長期借入金	7,947	8,267	320
建物及び構築物	2,291	2,354	62	繰延税金負債	21	21	0
機械装置及び運搬具	3,263	2,970	△ 293	退職給付引当金	1,357	1,304	△ 52
土地	3,040	2,958	△ 82	その他	20	20	—
建設仮勘定	53	1	△ 52	負債合計	33,055	35,321	2,266
その他	152	156	4	(純資産の部)			
無形固定資産	403	381	△ 22	I 株主資本	—	<u>11,699</u>	—
その他	403	381	△ 22	資本金	—	5,199	—
投資その他の資産	<u>16,396</u>	<u>14,368</u>	△ 2,027	資本剰余金	—	4,947	—
投資有価証券	7,470	6,079	△ 1,390	利益剰余金	—	<u>1,971</u>	—
長期貸付金	5,293	5,066	△ 226	自己株式	—	△ 419	—
長期未収入金	6,673	6,674	1	II 評価・換算差額等	—	1,321	—
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	939	721	△ 217	その他有価証券評価差額金	—	1,298	—
繰延税金資産	<u>2,096</u>	<u>2,424</u>	327	繰延ヘッジ損益	—	23	—
その他	824	719	△ 105	III 少数株主持分	—	6	—
貸倒引当金	<u>△ 6,901</u>	<u>△ 7,317</u>	△ 416	純資産合計	—	<u>13,028</u>	—
				負債及び純資産合計	—	<u>48,349</u>	—
				(少数株主持分)			
				少数株主持分	5	—	—
				(資本の部)			
				I 資本金	5,199	—	—
				II 資本剰余金	4,947	—	—
				III 利益剰余金	<u>1,355</u>	—	—
				IV その他有価証券評価差額金	2,140	—	—
				V 自己株式	△ 418	—	—
				資本合計	<u>13,225</u>	—	—
資産合計	<u>46,286</u>	<u>48,349</u>	2,063	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>46,286</u>	—	—

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)	当連結会計年度 (18.4~19.3)	増 減
I 売 上 高 価	108,223	111,058	2,835
II 売 上 原 価	96,125	99,176	3,051
売 上 総 利 益	12,098	11,881	△ 216
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,127	9,397	269
営 業 利 益	2,970	2,484	△ 486
IV 営 業 外 収 益	557	576	19
受 取 利 息 ・ 配 当 金	126	124	△ 2
そ の 他	430	452	22
V 営 業 外 費 用	948	628	△ 319
支 払 利 息	308	331	22
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	388	15	△ 373
そ の 他	251	281	30
経 常 利 益	2,579	2,432	△ 147
VI 特 別 利 益	262	52	△ 210
固 定 資 産 処 分 益	262	52	△ 210
VII 特 別 損 失	1,951	993	△ 957
固 定 資 産 処 分 損	—	33	33
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,095	800	△ 295
役 員 退 職 慰 労 金	—	159	159
減 損 損 失	779	—	△ 779
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	75	—	△ 75
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	891	1,491	599
法人税、住民税及び事業税	374	431	57
法 人 税 等 調 整 額	81	242	161
少 数 株 主 利 益	1	1	△ 0
当 期 純 利 益	433	816	382

(3) 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	4,947
II 資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
III 資本剰余金期末残高	4,947
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	<u>1,121</u>
II 利益剰余金増加高	433
当期純利益	433
III 利益剰余金減少高	199
配当金	199
IV 利益剰余金期末残高	<u>1,355</u>

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	5,199	4,947	<u>1,355</u>	△ 418	<u>11,084</u>
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 199		△ 199
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	0	616	△ 0	615
平成19年3月31日残高	5,199	4,947	<u>1,971</u>	△ 419	<u>11,699</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,140	-	2,140	5	<u>13,230</u>
当期中の変動額					
剰余金の配当					△ 199
当期純利益					816
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 842	23	△ 819	1	△ 818
当期中の変動額合計	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成19年3月31日残高	1,298	23	1,321	6	<u>13,028</u>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (17.4~18.3)	当連結会計年度 (18.4~19.3)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891	1,491
減価償却費	933	851
減損損失	779	—
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	787	270
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 16	9
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 57	△ 109
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 124
支払利息	308	331
為替差損(△は差益)	△ 219	△ 288
持分法による投資利益(△は利益)	388	15
投資有価証券売却益	△ 2	△ 0
投資有価証券等評価損	75	—
有形・無形固定資産除却損	3	33
有形・無形固定資産売却益(△は売却益)	△ 262	△ 52
売上債権の減少額(△は増加額)	499	△ 3,774
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△ 494	△ 770
仕入債務の増加額(△は減少額)	225	3,930
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 20	127
その他の	△ 751	828
小計	2,941	2,768
利息及び配当金の受取額	142	134
利息の支払額	△ 303	△ 323
法人税等の支払額	△ 791	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,548
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	18	△ 93
有形・無形固定資産の購入による支出	△ 829	△ 566
有形・無形固定資産の売却による収入	405	171
投資有価証券の取得による支出	△ 105	△ 4
投資有価証券の売却による収入	28	50
長期貸付金による支出	△ 47	△ 185
長期貸付金の回収による収入	421	450
その他の	32	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 177
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 3,087	△ 700
長期借入金の借入による収入	5,120	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 3,900	△ 5,812
預り担保金返済による支出	△ 315	△ 122
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 199	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,382	△ 2,336
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 469	35
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,098	629
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	629	665

（6）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は、15社であります。

主要な連結子会社の名称

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱ほか

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

鹿児島協販㈱ほか

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数は、10社であります。

主要な持分法を適用した会社名

日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほか

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

鹿児島協販㈱ほか

（関連会社）

道北協同飼料販売㈱ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（3）持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算月は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価方法

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ関係の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,997 百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
(連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	20,938	21,394
担保に供している資産		
有形固定資産	5,786	5,524
偶発債務		
受取手形割引高	1,698	1,510
保証債務	3,016	2,409
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	237	216
債務保証予約	293	259
経営指導念書	125	179
自己株式数	4,209,298株	4,212,546株
期末日(休日)満期手形		
当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	—	470
割引手形	—	22
計	—	492
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額	3,474	3,198
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式	1,483	1,177
流動資産その他に含まれている金融機関からの預り担保金	1,109	987

(連結損益計算書関係)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却実施額	933	851

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

(3) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	632	668
預入3カ月超の定期預金	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物	629	665

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,323	44,899	108,223	—	108,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	63,431	44,899	108,331	(107)	108,223
営業費用	59,746	44,635	104,382	870	105,252
営業利益	3,684	263	3,948	(977)	2,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,112	8,822	39,934	6,943	46,878
減価償却費	767	156	924	9	933
資本的支出	561	184	745	—	745

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,154	9,282	42,436	6,505	48,942
減価償却費	675	166	842	9	851
資本的支出	375	223	599	—	599

- (注) ① 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 ② 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 ③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 975百万円
 当連結会計年度 1,009百万円
 ④ 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 7,218百万円
 当連結会計年度 6,907百万円

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)
前連結会計年度 当連結会計年度

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	10	25
賞与引当金	148	150
たな卸資産未実現利益	7	7
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	58	40
計	142	125
固定資産		
貸倒引当金	2,657	2,504
退職給付引当金	521	468
固定資産未実現利益	106	106
繰越欠損金	29	44
投資有価証券評価損	61	50
減損損失	264	210
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,454	△ 882
その他	9	12
評価性引当額	△ 100	△ 108
計	2,096	2,424
繰延税金資産合計	2,238	2,549
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	83
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	2	3
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	—	16
計	2	3
固定負債		
連結調整勘定の土地振替額	21	21
その他有価証券評価差額金	1,454	882
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 1,454	△ 882
その他	0	0
計	21	21
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	2,214	2,524

4. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,055	5,598	3,542
	小計	2,055	5,598	3,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,055	5,598	3,542

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

184百万円

当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,040	4,194	2,154
	小計	2,040	4,194	2,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	27	△ 0
	小計	27	27	△ 0
合計		2,068	4,221	2,153

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

188百万円

5. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社の一部は、これらの制度に代えて中小企業退職金共済等による外部拠出型の退職金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 4,003	△ 3,908
ロ. 年金資産	1,797	1,852
ハ. 積立てるべき退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,205	△ 2,056
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	792	704
ホ. 未認識数理計算上の差異	138	187
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,275	△ 1,165
チ. 前払年金費用	82	138
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,357	△ 1,304

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	187	183
ロ. 利息費用	95	77
ハ. 期待運用収益	△ 28	△ 34
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	82	82
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	31
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	379	341

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期首 2.0% 期末 2.0% (前期 2.0%)
ハ. 期待運用収益率	当期 2.0% 翌期 2.0% (前期 2.0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 1 株当たり情報

	当連結会計年度
1 株当たり純資産	130 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	8 円 18 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,028
普通株式に係る純資産額	13,021
差額の主な内訳 少数株主持分	6
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,212
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,783

(2) 1 株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	816
普通株式に係る当期純利益	816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,784

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成 19 年 6 月 28 日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (18. 3. 31)	当事業年度 (19. 3. 31)	増 減	科 目	前事業年度 (18. 3. 31)	当事業年度 (19. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	18,831	24,256	5,424	I 流動負債	19,922	22,345	2,423
現金及び預金	306	288	△ 17	買掛金	8,058	11,984	3,926
受取手形	3,282	4,199	917	短期借入金	8,784	6,974	△1,810
売掛金	10,020	13,150	3,129	未払金	36	106	70
商品	56	73	16	未払費用	800	919	118
製品	340	300	△ 39	未払法人税等	2	202	200
原材料	1,820	2,579	759	未払消費税等	169	307	138
仕掛品	274	295	21	預り金	1,612	1,437	△ 175
貯蔵品	3	4	0	賞与引当金	267	278	10
前払費用	249	254	4	その他	190	135	△ 55
短期繰延税金資産	53	51	△ 2				
短期貸付金	1,576	2,319	743	II 固定負債	8,449	9,400	950
未収入金	722	621	△ 101	長期借入金	7,210	8,206	995
その他	132	129	△ 3	退職給付引当金	1,217	1,172	△ 44
貸倒引当金	△ 9	△ 12	△ 3	その他	21	21	0
II 固定資産	21,251	18,864	△2,386	負債合計	28,371	31,746	3,374
有形固定資産	6,403	6,012	△ 391	(純資産の部)			
建物	1,240	1,276	36	I 株主資本	—	10,118	—
構築物	131	124	△ 6	資本金	—	5,199	—
機械及び装置	2,969	2,682	△ 286	資本剰余金	—	4,947	—
車両運搬具	0	0	0	資本準備金	—	2,946	—
工具器具備品等	65	67	1	その他資本剰余金	—	2,000	—
土地	1,943	1,861	△ 82	利益剰余金	—	368	—
建設仮勘定	52	—	△ 52	その他の利益剰余金	—	368	—
無形固定資産	100	93	△ 7	自己株式	—	△ 396	—
借地権	43	43	0	II 評価換算差額等	—	1,255	—
商標権	24	21	△ 2	その他有価証券評価差額金	—	1,232	—
ソフトウェア	20	16	△ 4	繰延ヘッジ損益	—	23	—
その他	11	11	△ 0	純資産合計	—	11,374	—
投資その他の資産	14,747	12,758	△1,988	負債及び純資産合計	—	43,120	—
投資有価証券	5,596	4,238	△1,358	(資本の部)			
関係会社株式	1,547	1,563	16	I 資本金	5,199	—	—
長期貸付金	4,413	4,298	△ 115	II 資本剰余金	4,946	—	—
長期未収入金	6,573	6,594	20	資本準備金	2,946	—	—
破産債権、更生債権	947	739	△ 207	その他資本剰余金	2,000	—	—
その他これらに準ずる債権	—	—	—	資本準備金減少差益	2,000	—	—
長期繰延税金資産	1,913	2,201	288	自己株式処分差益	0	—	—
その他	677	588	△ 89	III 利益剰余金	△ 78	—	—
貸倒引当金	△6,922	△7,466	△ 544	当期末処分利益	△ 78	—	—
				IV その他有価証券評価差額金	2,038	—	—
				V 自己株式	△ 395	—	—
				資本合計	11,710	—	—
資産合計	40,082	43,120	3,038	負債及び資本合計	40,082	—	—

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (17.4~18.3)	当事業年度 (18.4~19.3)	増 減
I 売 上 高	90,314	93,196	2,882
II 売 上 原 価	81,138	84,514	3,375
売上総利益	9,175	8,681	△ 493
III 販売費及び一般管理費	6,364	6,608	243
営業利益	2,810	2,073	△ 737
IV 営業外収益	693	816	123
受取利息・配当金	136	182	46
そ の 他	557	634	77
V 営業外費用	636	807	171
支払利息	243	297	54
そ の 他	392	510	117
経常利益	2,867	2,082	△ 785
VI 特別利益	—	50	50
固定資産処分益	—	50	50
VII 特別損失	2,230	913	△ 1,317
固定資産処分損	—	22	22
貸倒引当金繰入額	1,483	756	△ 726
役員退職慰労金	—	135	135
減損損失	642	—	△ 642
投資有価証券等評価損	105	—	△ 105
税引前当期純利益	636	1,218	582
法人税、住民税及び事業税	260	313	52
法人税等調整額	24	258	234
当期純利益	351	647	296
前期繰越利益	162	—	—
当期末処分利益	513	—	—

(3) 利益処分案

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (17.4~18.3)
当 期 未 処 分 利 益	<u>△ 78</u>
これを次のとおり処分します	
利 益 配 当 金	199
次 期 繰 越 利 益	<u>△ 278</u>

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	<u>△ 78</u>	△ 395	<u>9,672</u>
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△ 199		△ 199
当 期 純 利 益				647		647
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分			0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	0	447	△ 0	446
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	<u>368</u>	△ 396	<u>10,118</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,038	—	2,038	<u>11,710</u>
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 199
当 期 純 利 益				647
自 己 株 式 の 取 得				△ 0
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 806	23	△ 782	△ 782
当期中の変動額合計	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	<u>11,374</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,351百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表に関する注記)

		(金額単位：百万円未満切捨)	
		前事業年度	当事業年度
有形固定資産減価償却累計額		18,933	19,279
担保に供している資産			
有形固定資産		5,358	5,097
偶発債務			
受取手形割引高		1,698	1,510
保証債務		3,616	3,009
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額		237	216
債務保証予約		293	259
経営指導念書		475	179
授權株数	普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数	普通株式	103,995,636株	103,995,636株
自己株式の数		4,013,618株	4,016,866株
期末日(休日)満期手形			
当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	—	470
	割引手形	—	22
	計	—	492
配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより、増加した純資産			
		2,038	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額		3,474	3,198
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式		1,483	1,177
預り金に含まれている金融機関からの預り担保金		1,109	987
有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額			
機械及び装置		41	41

(損益計算書に関する注記)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
減価償却実施額	760	667

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

2. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	109	114
未払事業税	△ 6	20
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	34	16
計	53	51
固定資産		
貸倒引当金	2,591	2,461
退職給付引当金	465	420
減損損失	263	209
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,416	△ 856
その他	72	65
評価性引当金	△ 63	△ 99
計	1,913	2,201
繰延税金資産合計	1,966	2,252
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	83
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 83	△ 99
その他	—	16
計	—	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,416	856
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,416	△ 856
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	1,966	2,252

3. 1株当たり情報

	当事業年度
1株当たり純資産	<u>113円77銭</u>
1株当たり当期純利益	6円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>11,374</u>
普通株式に係る純資産額	<u>11,374</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,016
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,978

(2) 1株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	647
普通株式に係る当期純利益	647
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,980

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 (平成 19 年 6 月 28 日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補者

監査役 (社外) 山 田 健 次 (現 : (株)横浜銀行 執行役員)

⑤ 退任予定監査役

監査役 (社外) 寺 村 泰 彦

以 上